○米田貴志委員長

前回は引き続き委員会を開きます。

11款災害復旧費の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○寺本義之財務部長

予算書352ページ、353ページをお願いします。11款災害復旧費は1000円の計上で、予算科目の枠取りでございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、11款災害復旧費の質疑を終結いたします。

次に、12款公債費の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○寺本義之財務部長

予算書354ページ、355ページをお願いいたします。12款1項公債費は53億883万円の計上で、前年度と比べまして2億2220万2000円の増加でございます。公債費は、長期債に係る元利償還金及び一時借入金に係る利子の償還金でございます。

1目元金は50億6005万円の計上で、2億161万4000円の増加でございます。

2目利子は2億4878万円の計上で、2058万8000円の増加でございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、12款公債費の質疑を終結いたします。

次に、13款諸支出金の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○生嶋雅美市民環境部長

13款諸支出金について御説明いたします。356ページ、357ページをお願いいたします。13款諸支出金に5377万1000円の計上で、前

年度と比べまして256万6000円の増額でございます。

1項1目防犯費に3047万8000円の計上で、前年度と比べまして341万4000円の減額でございます。主な経費は、357ページ、事業別区分欄、上から2つ目の地域防犯活動支援事業に2604万8000円の計上で、これは町会等が設置する防犯カメラや防犯灯の設置と防犯灯電気料金への補助で、犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するための補助金に要する経費でございます。

続きまして、2項還付金に2329万3000円の計上で、前年度と比べ598万円の増額でございます。

1目分担金及び負担金還付金に2万2000円の計上で、これは、357ページ、事業別区分欄、上から3つ目、保育所等保育料還付事業の経費で、公立保育所及び民間保育所の徴収済み保育料のうち、過年度分の保育料の返還に伴う還付金でございます。

その下、2目使用料及び手数料還付金に2325万6000円の計上で、主な経費は、357ページ、事業別区分欄、下から3つ目、墓所返還金還付事業に2300万円の計上で、墓苑の墓所返還に伴う還付金でございます。他の文化会館等使用料還付事業、自転車等駐車場使用料還付事業及び公民館・青少年会館使用料還付事業につきましては、各施設の使用料において使用を取り消された場合の還付金でございます。

その下、3目諸収入還付金に1万5000円の計上で、これは、357ページ、事業別区分欄一番下、保育所等主食費負担金還付事業の経費で、公立保育所の徴収済み給食費のうち、過年度分の給食費の返還に伴う還付金でございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、13款諸支出金の質疑を終結いたします。

次に、14款予備費の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○寺本義之財務部長

予算書358ページ、359ページをお願いいたします。14款1項1目予備費は前年度と同額の4000万円を計上いたしております。予備費は緊急を要する予算外の支出に充当するための経費でございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、14款予備費の質疑を終結いたします。

次に、歳入の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○寺本義之財務部長

21ページをお願いいたします。21ページは歳入の総括表でございます。1款市税から22款市債まで、合計927億969万7000円でございます。前年度と比べまして59億7756万4000円、率にして6.9%の増加でございます。

順次、款を追って御説明申し上げます。

24ページ、25ページをお願いします。1款市税は260億9087万8000円の計上で、前年度より14億4680万7000円の増加でございます。

1項市民税は113億524万4000円の計上で、11億8230万1000円の増加でございます。

1目個人分は97億5740万9000円の計上で、10億541万9000円の増加でございます。これは、本市の収入実績及び国が示しております地方税等の収入見込額を基に、定額減税終了の影響を踏まえ、増収を見込んだものでございます。

2目法人分は15億4783万5000円の計上で、1億7688万2000円の増加でございます。これは、本市の収入実績を基に増収を見込んだものでございます。

2項固定資産税は106億4171万6000円の計上で、2億6194万円の増加でございます。

1目固定資産税は103億3307万円の計上で、2億5514万円の増加でございます。これは主に家屋の新築分の増収を見込んだものでございます。

2目国有資産等所在市町村交付金は3億864万6000円の計上で、680万円の増加でございます。

26ページ、27ページをお願いします。3目軽自動車税は5億2401万1000円の計上で、1675万2000円の増加でございます。

1目種別割は4億8779万4000円の計上で、197万4000円の増加でございます。

2目環境性能割は3621万7000円の計上で、1477万8000円の増加でございます。

4項1目市町村たばこ税は15億4158万9000円の計上で、5559万5000円の減少でございます。これは、本市の収入実績を基に減収を見込んだものでございます。

5項1目入湯税は227万7000円の計上で、25万5000円の増加でございます。

6項1目都市計画税は20億7604万1000円の計上で、4115万4000円の増加でございます。これは、固定資産税と同様、主に家屋の新築分の増収を見込んだものでございます。

28ページ、29ページをお願いいたします。2款地方譲与税は3億6463万6000円の計上で、前年度より1600万円の減少でございます。

1項1目地方揮発油譲与税は8000万円の計上で、600万円の減少でございます。

2項1目自動車重量譲与税は2億5700万円の計上で、1000万円の減少でございます。

3項1目特別とん譲与税は100万円の計上で、前年度と同額でございます。

4項1目森林環境譲与税は2663万6000円の計上で、前年度と同額でございます。

30ページ、31ページをお願いします。3款1項1目利子割交付金は4540万円の計上で、前年度より2540万円の増加でございます。

32ページ、33ページをお願いします。4款1項1目配当割交付金は2億2500万円の計上で、前年度より2500万円の増加でございます。

34ページ、35ページをお願いします。5款1項1目株式等譲渡所得割交付金は2億3100万円の計上で、前年度より6000万円の増加でございます。これは、本市の収入実績及び国が示しております地方税等の収入見込額を基に増収を見込んだものでございます。

36ページ、37ページをお願いいたします。6款1項1目法人事業税交付金は5億4300万円の計上で、前年度より3900万円の増加でございます。これは、本市の収入実績及び国が示しております地方税等の収入見込額を基に増収を見込んだものでございます。

38ページ、39ページをお願いいたします。7款1項1目地方消費税交付金は44億9900万円の計上で、前年度より3億7700万円の増加でございます。これも本市の収入実績及び国が示しております地方税等の収入見込額を基に増収を見込んだものでございます。

40ページ、41ページをお願いします。8款1項1目ゴルフ場利用税交付金は4000万円の計上で、前年度より200万円の増加でございます。

42ページ、43ページをお願いします。9款1項1目環境性能割交付金は1億400万円の計上で、前年度より300万円の減少でござ

います。

44ページ、45ページをお願いいたします。10款地方特例交付金は2億1725万4000円の計上で、前年度より7億8031万8000円の減少でございます。

1項1目地方特例交付金は1億9870万円の計上で、7億7164万円の減少でございます。これは、定額減税終了に伴い、個人市民税の減収補填分が皆減することによるものでございます。

2項1目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は1855万4000円の計上で、867万8000円の減少でございます。これは、固定資産税の軽減措置分を補填するための財源として交付される額が減少することによるものでございます。

46ページ、47ページをお願いいたします。11款1項1目地方交付税は152億円の計上で、前年度より5億円の増加でございます。これは、国が示しております地方財政対策を基に増収を見込んだものでございます。

48ページ、49ページをお願いいたします。12款1項1目交通安全対策特別交付金は2300万円の計上で、前年度より500万円の減少でございます。

50ページ、51ページをお願いいたします。13款分担金及び負担金は10億962万6000円の計上で、前年度より6億6102万円の増加でございます。

1項分担金1目農林水産業費分担金は1293万1000円の計上で、803万1000円の増加でございます。

2項負担金は9億9669万5000円の計上で、6億5298万9000円の増加でございます。

2目衛生費負担金は6億8386万9000円の計上で、6億3524万9000円の増加でございます。これは、51ページ、説明欄、上から8つ目、斎場整備事業費負担金が増加したことによるものでございます。

52ページ、53ページをお願いします。14款使用料及び手数料は14億1439万3000円の計上で、前年度より2397万7000円の増加でございます。

1項使用料は10億5594万1000円の計上で、2629万6000円の増加でございます。

3目衛生使用料は1億3288万4000円の計上で、3609万6000円の増加でございます。これは主に、1枚めくっていただきまして、55ページの説明欄、上から3つ目、墓苑使用料が増加したことによるものでございます。

56ページ、57ページをお願いいたします。2項手数料は3億5845万2000円の計上で、231万9000円の減少でございます。

62ページ、63ページをお願いいたします。15款国庫支出金は238億1055万6000円の計上で、前年度より35億9226万2000円の増加でございます。

1項国庫負担金は201億4746万5000円の計上で、21億1180万6000円の増加でございます。

1目民生費国庫負担金は200億9010万4000円の計上で、21億1246万1000円の増加でございます。これは、63ページの説明欄、上から4つ目、自立支援・介護給付費等事業費負担金、その6つ下、児童手当負担金、その2つ下、妊婦等包括相談支援・支援給付事業費負担金、その2つ下、教育・保育施設施設型給付事業費負担金が増加したことなどが主な要因でございます。

2項国庫補助金は36億2997万9000円の計上で、14億8485万6000円の増加でございます。

1目総務費国庫補助金は14億805万8000円の計上で、前年度より9億6392万4000円の増加でございます。これは、63ページの説明欄、下から2つ目、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、その1つ下、基幹

系システム運用事業費補助金、1枚めくっていただきまして、65ページの説明欄一番上、個人番号カード等管理事業費補助金が増加したことが主な要因でございます。

2目民生費国庫補助金は6億7819万円の計上で、2億1844万4000円の減少でございます。これは、出産・子育て応援交付金支給事業費補助金、児童手当支給事業費補助金が皆減したことや、65ページの説明欄、下から8つ目、教育・保育施設運営支援事業費補助金が減少したことが主な要因でございます。

66ページ、67ページをお願いします。3目衛生費国庫補助金は2億3237万4000円の計上で、1億8246万1000円の増加でございます。これは、67ページの説明欄、上から3つ目、感染症予防事業費補助金が増加したことが主な要因でございます。

4目商工費国庫補助金は1150万円の計上で、600万円の増加でございます。

5目土木費国庫補助金は3億6937万7000円の計上で、1億5162万3000円の減少でございます。これは、67ページ、説明欄、中ほど、市街地形成事業費補助金、その1つ下、都市計画街路整備事業費補助金が減少したことが主な要因でございます。

6目消防費国庫補助金は2422万円の計上で、2348万6000円の増加でございます。これは、67ページ、説明欄、中ほどの防災・減災対策事業費補助金、その2つ下、緊急消防援助隊設備整備費補助金が皆増したことが主な要因でございます。

7目教育費国庫補助金は9億626万円の計上で、6億7905万2000円の増加でございます。これは、67ページ、説明欄、下から7つ目、学校ICT環境整備事業費補助金が皆増したことが主な要因でございます。

68ページ、69ページをお願いします。3項委託金は3311万2000円の計上で、440万円

の減少でございます。

70ページ、71ページをお願いいたします。16款府支出金は76億7542万7000円の計上で、前年度より4億8842万5000円の増加でございます。

1項府負担金は57億4639万6000円の計上で、1億8835万円の増加でございます。

1目民生費府負担金は57億4307万4000円の計上で、1億8835万3000円の増加でございます。これは、71ページの説明欄、上から3つ目、自立支援・介護給付費等事業費負担金、その8つ下、教育・保育施設施設型給付事業費負担金が増加したことが主な要因でございます。

2項府補助金は13億7953万円の計上で、9350万2000円の増加でございます。

74ページ、75ページをお願いします。5目農林水産業費府補助金は1億8649万円の計上で、1億895万円の増加でございます。これは、75ページの説明欄、中ほど、土地改良施設整備事業費補助金、その下、林道管理事業費補助金が増加したことが主な要因でございます。

7目土木費府補助金は902万9000円の計上で、1966万円の減少でございます。これは、地域交通充実事業費補助金、交通政策検討事業費補助金が皆減したことが主な要因でございます。

76ページ、77ページをお願いします。3項委託金は5億4950万1000円の計上で、2億657万3000円の増加でございます。

1目総務費委託金は4億9179万1000円の計上で、2億1527万7000円の増加でございます。これは、77ページの説明欄、中ほど、参議院議員通常選挙費委託金、その3つ下、国勢調査事業費委託金が皆増したことが主な要因でございます。

80ページ、81ページをお願いします。8目教育費委託金は411万円の計上で、1167万

9000円の減少でございます。これは、81ページの説明欄一番下、運動部活動等地域移行推進事業費委託金が減少したことが主な要因でございます。

82ページ、83ページをお願いします。17款財産収入は6億8168万4000円の計上で、前年度より3億3585万2000円の増加でございます。

1項財産運用収入は2億5064万5000円の計上で、3778万8000円の増加でございます。

2目利子及び配当金は5218万3000円の計上で、4262万4000円の増加でございます。これは、83ページの説明欄、下から3つ目、財政調整基金利子、1枚めくっていただきまして、85ページの説明欄一番上、岸和田市庁舎建設基金利子が増加したことが主な要因でございます。

86ページ、87ページをお願いいたします。2項財産売却収入は4億3103万9000円の計上で、2億9806万4000円の増加でございます。

1目不動産売却収入は4億3058万9000円の計上で、2億9761万4000円の増加でございます。これは土地売却収入が増加したことによるものでございます。

88ページ、89ページをお願いします。18款1項寄附金は7億4110万円の計上で、前年度より2300万円の増加でございます。

2目ふるさと寄附金は7億4100万円の計上で、2300万円の増加でございます。これは、89ページ、説明欄、上から2つ目、ふるさと寄附金が増加したことによるものでございます。

90ページ、91ページをお願いいたします。19款繰入金は40億2892万1000円の計上で、前年度より8128万7000円の減少でございます。

1項基金繰入金は39億1588万3000円の計上で、630万7000円の増加でございます。

1目財政調整基金繰入金は12億773万8000円の計上で、4億9226万2000円の減少でございます。

3目岸和田市ふるさと応援基金繰入金は15億228万7000円の計上で、3億1529万1000円の増加でございます。

11目公共公益施設整備基金繰入金は1億5256万1000円の計上で、2243万4000円の減少でございます。

12目教育基金繰入金は3億4244万2000円の計上で、3億1674万2000円の増加でございます。

92ページ、93ページをお願いします。2項特別会計繰入金は5039万2000円の計上で、6490万6000円の減少でございます。

2目下水道事業会計繰入金は1287万6000円の計上で、1583万9000円の減少でございます。

3項財産区特別会計繰入金は6264万6000円の計上で、2268万8000円の減少でございます。これは、積川財産区繰入金、下松・八阪・上松財産区繰入金が皆減したことが主な要因でございます。

96ページ、97ページをお願いします。21款諸収入は23億1542万1000円の計上で、前年度より3億6672万6000円の増加でございます。

4項収益事業収入は5億8900万円の計上で、2億4400万円の増加でございます。これは、1目競輪事業収入、2目ボートレース事業収入が増加したことによるものでございます。

5項雑入は16億5583万2000円の計上で、1億2160万3000円の増加でございます。

3目雑入は16億5378万円の計上で、1億2160万3000円の増加でございます。これは、97ページの説明欄一番下、大阪広域水道企業団派遣職員給与等負担金が皆増、1枚めくっていただきまして、99ページの説明欄、

上から3つ目、コミュニティ助成金、その1つ下、収入印紙売払収入が増加したことが主な要因でございます。

100ページ、101ページをお願いします。22款1項市債は34億5940万円の計上で、前年度より11億330万円の減少でございます。これは、臨時財政対策債が皆減となったほか、2目民生債、5目商工債、1枚めくっていただきまして、7目の消防債が減少したことが主な要因でございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

通告のありました委員は順次発言願います。

○岩崎雅秋委員

91ページの岸和田市ふるさと応援基金繰入金について質問します。

まず、この15億228万7000円はどう配分されるのでしょうか、お答えください。

○田中浩二企画課長

岸和田市ふるさと応援基金繰入金の使途別予算案の内訳ですが、1つ目としまして、子供の健やかな育成環境の充実に関する事業に2億8950万4000円、2つ目といたしまして、だんじり祭等の郷土文化の継承に関する事業に4325万7000円、3つ目、海から山までの地勢を生かした産業振興及び市街地の形成に関する事業に1855万5000円、4つ目、大都市近郊に残る豊かな自然環境の保全及び共生に関する事業に2070万7000円、5つ目、芸術、文化及びスポーツの振興に関する事業に1086万円、6つ目といたしまして、生涯にわたる健康推進と福祉の充実に関する事業にゼロ円、7つ目、災害に強いまちづくりに関する事業に2260万4000円、8つ目、新型コロナウイルス感染症その他の感染症に係る対策に関する事業にゼロ円、9つ目、前各号に掲げるもののほか、市長が魅力あるまちづくりに必要と認める事業、

いわゆる市長にお任せですが、こちらに10億9680万円でございます。

○岩崎雅秋委員

今の答弁で、市長が魅力あるまちづくりに必要と認める事業については、市長にお任せという副題がついていますが、なぜそのようなタイトルになっているのでしょうか。

○田中浩二企画課長

前各号に掲げるもののほか、市長が魅力あるまちづくりに必要と認める事業につきましては、岸和田市ふるさと寄附条例を平成29年3月27日に改正した際にできた項目でございまして、当時、条例制定から10年目を迎えるに当たりまして、より市政の方針に沿った事業に対して寄附を募るために、事業の区分について見直しを行い、関係規定の整備を図ることを目的として使途の区分を行いました。

いわゆる市長にお任せという通称につきましても、当時から多くの市町村、自治体で使用されていたものでございまして、寄附者にとってポピュラーな言い回しであったため、本市でも取り入れ、使用してきたものでございます。

○岩崎雅秋委員

では、特に市長にお任せについて、その内訳を決めるプロセス及び市長の関わりについてお答えください。

○田中浩二企画課長

いわゆる市長にお任せと他の使途区分につきましては、プロセス及び市長の関わりにつきましては同じとなりますので、岸和田市ふるさと応援基金の充当事業を決めるプロセスとしてお答えさせていただきます。

まず、例年10月頃に企画課から各課に対しまして、次年度に実施を考えている歳出事業で、ふるさと寄附の充当を希望する事業の有無について調査照会を実施いたしま

す。寄附者の御意向に沿えるような事業を企画課で取りまとめ、12月頃に財政課へ提供いたしております。

次に、財政課との協議調整を踏まえまして、当初予算案が編成されまして、3月議会において御議決を賜る流れとなっております。新年度を迎え、各課において歳出予算を執行することになりまして、その翌年の出納整理期間、おおむね5月に歳出予算執行額を確認の上、ふるさと寄附の充当額を確定いたしまして、決算に至るという流れになってございます。

○岩崎雅秋委員

それでは、歳入に関わってきますので、大変危惧していることをお聞きしますが、ふるさと納税の一番の書き入れどきの昨年12月と今年の1月は全国的なニュースになり、本市岸和田市のイメージが全国的に悪くなりましたが、前年に比べてどうだったのでしょうか、お答えください。

○田中浩二企画課長

今年度12月と1月の寄附についてお答えさせていただきます。

12月の寄附額は1億4150万2000円、1月につきましては723万円でございます。それぞれ前年度比が80.3%、52.5%となっております。

○岩崎雅秋委員

やはりそうになりましたか。市長にお任せのタイトルがある以上、市長が決めるというイメージになり、寄附額が減ったと考えます。今後も起こり得ると考えます。また、先ほどの答弁では、使途区分についてはプロセス及び市長の関わり等は同じであること、そして、市長にお任せというタイトルがつけば、市議会議員が一般質問や委員会でも質問したことが予算として入ってきても、まるで市長の実績のように映り、勘違いされるおそれがあるので、市長にお任せとい

うタイトルを外して、例えば、魅力あるまちづくりに必要な事業等に変更することを要望し、終わります。

○米田貴志委員長

他に質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、歳入の質疑を終結いたします。

次に、継続費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の流用について、一括して審査に入ります。

本各件に関し、理事者の説明を求めます。

○寺本義之財務部長

予算書3ページをお願いいたします。第2条に継続費を、第3条に債務負担行為を、第4条に地方債を定めてございます。

内容につきまして順次御説明申し上げます。11ページをお願いします。第2表継続費で1件ございます。土地改良施設整備事業に要する経費につきまして、令和7年度から令和8年度までの2か年で総額を1億1000万円として定めたいものでございます。

12ページをお願いします。第3表債務負担行為で11件ございます。1件目のセキュリティ統合システム更新に要する経費から最下段の大阪広域水道企業団岸和田水道センターの企業債借入先である近畿産業信用組合に対する損失補償までにつきまして、記載のとおり期間及び限度額によって、本案のとおり定めたいためのものでございます。

13ページをお願いします。第4表地方債は歳入予算に関連するもので、歳入の市債のところ御説明申し上げましたとおり、最上段の社会福祉施設整備事業から最下段の保健体育施設整備事業までの19件について、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法について、本案のとおり定めたいためのものでございます。

3ページにお戻り願います。第5条に一時借入金について定めてございます。一時借入金の借入れの最高額を50億円として定めたいためのものでございます。

第6条に歳出予算の流用について定めてございます。歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合として、記載のとおり定めたいためのものでございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、継続費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の流用についての質疑を終結いたします。

以上で、議案第32号令和7年度岸和田市一般会計予算の質疑は終了いたしました。

暫時休憩いたします。

○米田貴志委員長

休憩前に引き続き委員会を開きます。

次に、議案第23号令和7年度岸和田市国民健康保険事業特別会計予算の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○山本隆彦保健部長

議案第23号令和7年度岸和田市国民健康保険事業特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

特別会計予算書の3ページをお願いいたします。まず、第1条では予算の総額を歳入歳出それぞれ204億7987万9000円と定めております。

第2条は債務を負担することができる事項、期間及び限度額を定めるものでございます。内容につきましては、8ページの第2表をお願いいたします。記載の資格確認書等作成・発送等業務委託、納入通知書作成・発送等業務委託及び督促状・催告書等作成及び封入封緘等業務委託は、令和8年度当初にそれぞれ直ちに資格確認書や納入通知書等の作成及び発送準備に着手する必要があることから、いずれも令和7年度中に委託契約を締結し作業を進めるため、記載のとおり債務負担行為の設定をお願いするものでございます。

3ページにお戻り願います。第3条では一時借入金の借入れの最高額を15億円と定めております。

第4条第1号は、各項に計上いたしました職員給与費等の予算額に過不足を生じた場合、また第2号では、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合、それぞれ同一款内での流用ができることを定めてございます。

引き続き、詳細につきまして、歳出から順に御説明申し上げます。62ページ、63ページをお願いいたします。

1款総務費に3億7887万6000円の計上で、前年度と比べまして870万3000円の増加でございます。

1項総務管理費1目一般管理費に2億6071万7000円の計上で、前年度と比べまして2165万2000円の増加でございます。これは、国民健康保険事業に係る職員給与費、システムの管理・開発委託料、大阪府国民健康保険団体連合会への負担金などでございます。

64ページ、65ページをお願いいたします。2項1目徴収費に1億1499万4000円の計上で、前年度と比べまして1282万3000円の減少でございます。

その下、3項1目運営協議会費に56万4000円の計上で、前年度と同額でございます。

66ページ、67ページをお願いいたします。2款保険給付費に144億2046万9000円の計上で、前年度と比べまして6億5767万5000円の減少でございます。減少の主な理由は、被保険者数の減少によるものでございます。

1項療養諸費に124億6860万5000円の計上で、前年度と比べまして5億8927万8000円の減少でございます。

その下、2項高額療養費に18億2903万6000円の計上で、前年度と比べまして5975万5000円の減少でございます。

その下、3項1目移送費に1万円の計上で、前年度と同額でございます。

その下、4項出産育児諸費に7503万2000円の計上で、前年度と比べまして100万4000円の減少でございます。

その下、5項葬祭諸費1目葬祭費に1500万円の計上で、前年度と同額でございます。

その下、6項1目精神・結核医療給付費に3268万6000円の計上で、前年度と比べまして136万2000円の増加でございます。

一番下、7項傷病手当諸費1目傷病手当

金に10万円の計上で、前年度と同額でございます。

68ページ、69ページをお願いいたします。

3款国民健康保険事業費納付金に54億4386万9000円の計上で、前年度と比べまして5億4831万9000円の減少でございます。これは、大阪府が国民健康保険事業に要する費用に充てるため、府内市町村が負担するもので、被保険者からの保険料などを財源としております。

70ページ、71ページをお願いいたします。4款保健事業費に2億952万7000円の計上で、前年度と比べまして500万6000円の減少でございます。

1項1目保健事業費に9573万5000円の計上で、前年度と比べまして628万1000円の減少でございます。これは、医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知といった医療費適正化に関する啓発経費や、人間ドックなどに対する受診費用の助成に要する費用などでございます。

2項1目特定健康診査等事業費に1億1379万2000円の計上で、前年度と比べまして127万5000円の増加でございます。これは特定健康診査及び特定保健指導に要する経費でございます。

72ページ、73ページをお願いいたします。5款1項積立金1目財政調整基金積立金に118万9000円の計上でございます。これは国民健康保険事業財政調整基金の利息を積み立てるものでございます。

74ページ、75ページをお願いいたします。6款1項公債費1目利子に242万5000円の計上で、前年度と同額でございます。これは一時借入れが発生した場合の利子でございます。

76ページ、77ページをお願いいたします。7款諸支出金1項償還金及び還付加算金は2252万4000円の計上で、前年度と比べまし

て135万4000円の増加でございます。これは保険料等の還付などに要する経費でございます。

78ページ、79ページをお願いいたします。8款1項1目予備費に100万円の計上でございます。

続きまして、歳入について御説明申し上げます。44ページ、45ページをお願いいたします。

1款1項国民健康保険料に37億5112万8000円の計上で、前年度と比べまして1億1358万1000円の減少でございます。これは被保険者数の減少などにより減少するものです。

少し飛びまして、52ページ、53ページをお願いいたします。5款府支出金に143億8612万2000円の計上で、前年度と比べまして10億2721万6000円の減少でございます。

1項府補助金1目保険給付費等交付金は、大阪府から市に交付され、普通交付金と特別交付金に大別されます。右ページをお願いいたします。保険給付費等交付金のうち、1節普通交付金は、主に市町村が保険給付に要した費用が交付されます。その下、2節特別交付金は、市町村の取組状況等に応じて交付されるもので、本市独自の事情に応じた費用として交付される特別調整交付金分と特定健康診査及び保健指導の実施に要した費用の一部が交付される特定健康診査等負担金がございます。保険給付費等交付金については、保険給付費等の減少に伴い減少するものでございます。

56ページ、57ページをお願いいたします。7款繰入金1項1目一般会計繰入金に22億8647万4000円の計上で、前年度と比べまして5714万6000円の減少でございます。これは、国民健康保険基盤安定繰入金など、国が示す繰入れ基準に基づく一般会計からの法定内繰入金でございます。

60ページ、61ページをお願いいたします。
9款諸収入に5495万4000円の計上で、前年度と比べまして300万円の減少でございます。

1項延滞金、加算金及び過料に2100万円の計上で、前年度と比べまして300万円の減少でございます。

2項雑入に3395万4000円の計上で、前年度と同額でございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

通告のありました委員は順次発言願います。

○海老原友子委員

令和7年度の保険料について質問します。
令和7年度の被保険者1人当たりの金額についてはどのようになっていますか。また、令和6年度と比べてどうなったのかも教えてください。

○新内利彦健康保険課長

令和7年度予算につきましては、令和7年1月に大阪府から示されました市町村標準保険料率に設定しておりまして、本市の令和7年度1人当たりの保険料額は15万6440円となっております。令和6年度が15万9965円でしたので、金額にいたしまして3525円、率にしまして約2.20%の減額というふうになってございます。

○海老原友子委員

保険料が減額となった理由について、どのように捉えていらっしゃるのか教えてください。

○新内利彦健康保険課長

減額となった主な要因ですけれども、まず1つ、被保険者1人当たりの保険給付費の増加が鈍化したこと、それに加えて、保険料抑制のための財源が一定確保されたことが挙げられております。

例えば、統一達成による激変緩和措置として国からの交付金が加算されたことや、

大阪府の国保会計におきまして剰余金の活用、そのほか大阪府で交付される国からの交付金や市町村が納める納付金の活用などにより、今回の減額に至った次第でございます。

○海老原友子委員

本市では基金を保有していますが、その基金を保険料の抑制に活用しない理由を教えてください。

○新内利彦健康保険課長

府内全市町村の国民健康保険運営に關しましては、大阪府の国民健康保険運営方針を踏まえまして取り組んでいるところでございます。運営方針には、市町村が保有する基金について、保険料率を下げることを目的とした繰り出しは認められていないといった状況です。そのため、基金を活用した保険料の直接的な抑制は考えてございません。しかし、令和5年度の決算は単年度で収支不足が生じまして、基金を繰り入れる結果となり、その要因の1つが大阪府への納付金が影響したものと考えております。

市町村が納めるこの納付金は保険料や一般会計からの繰入金などが財源となっておりますが、その財源が不足した場合は、基金からの繰入れ等によりまして補填される結果となります。また、この納付金の一部が、大阪府の国保会計における剰余金の一部が保険料抑制の財源となっておりますので、間接的ではありますが、基金を活用した結果となったことというふうに考えてございます。

○海老原友子委員

本市では、平成30年に府下統一国民健康保険が進められ、市の国保会計がたとえ黒字であっても統一の料金とされることにより、コロナ禍の令和3年度に下がっただけで、その前もその後もずっと保険料は上がり続けてきました。今回は間接的ではあり

ますが、基金を活用した形で保険料が減額となりましたが、府内統一化の問題点、矛盾点は以前から訴えているところでありませぬ。自治体独自で基金を取り崩して保険料を抑制できるよう、引き続き本市からも大阪府に対して訴えていただくことを要望して、この質問を終わります。

○米田貴志委員長

他に質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、議案第23号の質疑を終結いたします。

次に、議案第24号令和7年度岸和田市自転車競技事業特別会計予算の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○松下貴志公営競技事業所長

議案第24号令和7年度岸和田市自転車競技事業特別会計予算につきまして、私より御説明申し上げます。特別会計予算書の9ページをお願いいたします。

第1条は歳入歳出予算の定めであり、その総額を歳入歳出それぞれ378億6211万8000円と定めるものでございます。

第2条は一時借入金の最高額を80億円と定めるものでございます。

それでは、歳入歳出予算につきまして御説明申し上げます。まず歳出予算でございますが、96ページ、97ページをお願いいたします。

1款自転車競技費に368億1373万5000円の計上で、前年度と比べまして13億8937万9000円の増加でございます。

その下、1項総務費から御説明申し上げます。この経費は事務事業の執行に要する経費と施設管理に要する経費で、本年度1億7187万円の計上で、前年度と比べまして2921万4000円の増加でございます。

1目総務管理費に8597万4000円の計上で

ございます。

その下、2目施設管理費に8589万6000円の計上で、前年度と比べまして2751万円の増加で、主な理由でございますが、場内メインスタンド中央監視設備及び高架水槽の更新等に要する経費の増加でございます。

その下、2項開催費について御説明申し上げます。本年度366億4186万5000円の計上で、前年度と比べまして13億6016万5000円の増加でございます。

その内訳でございますが、1目通常開催競輪費に366億132万5000円の計上でございます。その内訳でございますが、97ページ、事業別区分欄一番下、開催事業に78億5201万7000円の計上で、主な経費としまして、7節報償費に11億2757万6000円の計上で、競輪参加選手の賞金等でございます。

98ページ、99ページをお願いいたします。99ページ、内訳欄、12節委託料に60億7218万5000円で、自転車競技実施事務及び開催業務等包括委託料など、開催運営に係る委託料並びに、市営競輪開催時の場外車券発売に係る他の競輪場やサテライトへの委託料等でございます。

その下、事業別区分欄中段の投票払戻事業に274億4300万4000円の計上で、これは車券売上額の75%に相当する払戻金で、前年度と比べまして13億3373万円の増加でございます。

次に、その2つ下、全国競輪施行者協議会分担事業に4億9629万1000円の計上で、これは公益社団法人全国競輪施行者協議会への負担金でございます。

その下、JK A交付事業に7億8177万2000円の計上で、これは公益財団法人JK Aへの交付金でございます。

その下、2目施設改善競輪費に4054万円の計上で、これは今後の施設整備に向けた調査・研究委託料並びにミッドナイト競輪

本場開催における照明設備設置と維持管理に要する費用で、令和3年度から5か年にわたる債務負担行為の令和7年度分の実施の経費でございます。

少し飛びますが、102ページ、103ページをお願いいたします。2款1項1目積立金に5億3261万7000円の計上で、前年度と比べまして3億703万1000円の増加でございます。これは、103ページ、事業別区分欄記載の各事業、岸和田市競輪事業基金、岸和田競輪場施設改善基金、岸和田競輪場環境改善基金にそれぞれ積み立てるものでございます。

104ページ、105ページをお願いいたします。3款1項1目繰出金に2億8900万円の計上で、前年度と比べまして1億9400万円の増加で、これは一般会計への繰出金でございます。

106ページ、107ページをお願いいたします。4款1項公債費に2億1976万6000円の計上で、前年度と比べまして126万5000円の減少でございます。これは、令和元年度から令和3年度までの施設整備事業費の財源として借り入れた起債の償還に係る経費でございます。

108ページ、109ページをお願いいたします。5款1項1目予備費に700万円の計上で、前年度と同額でございます。

引き続きまして、歳入について御説明申し上げます。86ページ、87ページをお願いいたします。

1款競輪事業収入1項事業収入1目通常開催競輪事業収入に365億9702万8000円の計上で、前年度と比べまして17億7818万7000円の増加で、主に売上収入の増加によるものでございます。

88ページ、89ページをお願いいたします。2款財産収入1項財産運用収入に2億3294万5000円の計上で、前年度と比べまして2

億3066万円の増加で、主な理由としまして、地区内ほか競輪場のバンク改修等に伴い、開催できない期間に本市競輪場を貸し出すことにより発生する本場開催競輪場貸付収入の増加でございます。

90ページ、91ページをお願いいたします。3款繰入金1項基金繰入金に2億4250万7000円の計上で、前年度と比べまして83万9000円の減少でございます。

1目岸和田市競輪事業基金繰入金に2億1976万6000円の計上で、これは競輪場施設整備事業費の起債償還に係る費用の財源として繰り入れるものでございます。

2目岸和田競輪場環境改善基金繰入金に2274万1000円の計上で、これは周辺環境整備費用の財源として繰り入れるものでございます。

92ページ、93ページをお願いいたします。4款1項1目繰越金に1000円の計上で、前年度と同額でございます。

94ページ、95ページをお願いいたします。5款諸収入に7億8963万7000円の計上でございます。

2項雑入1目通常開催競輪雑入に7億8963万6000円の計上で、前年度と比べまして1億1886万3000円の減少でございます。主な要因といたしましては、95ページ、説明欄に記載の場外開催業務受託収入において、生活様式の変化により、本市競輪場及び管理施行している4つの専用場外車券売場での来場による車券売上げが減少していることによるものでございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、議案第24号の質疑を終結いたします。

次に、議案第25号令和7年度岸和田市土

地取得事業特別会計予算の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○寺本義之財務部長

特別会計予算書13ページをお願いいたします。議案第25号令和7年度岸和田市土地取得事業特別会計予算でございます。

第1条で歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億2595万2000円と定めてございます。

歳出から御説明申し上げます。118ページ、119ページをお願いいたします。

1款1項公債費は4億2595万2000円の計上で、前年度より393万2000円の減少でございます。

1目元金は4億928万円の計上で、前年度と同額でございます。これは市債の元金償還金でございます。

2目利子は1667万2000円の計上で、393万2000円の減少でございます。これは市債の利子償還金でございます。

続きまして、歳入について御説明申し上げます。116ページ、117ページにお戻り願います。

1款1項繰入金1目一般会計繰入金は4億2595万2000円の計上で、前年度より393万2000円の減少でございます。これは、市債の元利償還のため、一般会計から本会計へ繰り入れるものでございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、議案第25号の質疑を終結いたします。

次に、議案第26号令和7年度岸和田市後期高齢者医療特別会計予算の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○山本隆彦保健部長

議案第26号令和7年度岸和田市後期高齢者医療特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

特別会計予算書の17ページをお願いいたします。まず、第1条では予算の総額を歳入歳出それぞれ34億8918万7000円と定めてございます。

第2条は債務を負担することができる事項、期間及び限度額を定めるものでございます。内容につきましては、21ページの第2表をお願いいたします。記載の納入通知書作成・発送等業務委託は、令和8年度当初に納入通知書等の作成及び発送準備に着手する必要があり、そのため、令和7年度中に契約を締結の上、作業を進める必要があることから、記載のとおり債務負担行為の設定をお願いするものでございます。

詳細につきまして、歳出から順に御説明申し上げます。136ページ、137ページをお願いいたします。

1款総務費に3715万4000円の計上で、前年度と比べまして860万3000円の減少でございます。

1項総務管理費1目一般管理費に1531万6000円の計上で、前年度と比べまして30万9000円の増加でございます。

その下、2項1目徴収費に2183万8000円の計上で、前年度と比べまして891万2000円の減少でございます。これは保険料徴収に係る経費でございます。

138ページ、139ページをお願いいたします。2款納付金1項保険料納付金1目後期高齢者医療保険料納付金に34億4682万2000円の計上で、前年度と比べまして1億2428万円の減少でございます。これは、被保険者から納付された保険料と、低所得者への保険料軽減分を公費で補填する保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するものでございます。

140ページ、141ページをお願いいたします。3款1項1目保健事業費に52万9000円の計上で、前年度と比べまして4万8000円の増加でございます。これは、大阪府後期高齢者医療広域連合から委託を受け、高齢者の健康増進を図るため、保健事業を行うためのものがございます。

142ページ、143ページをお願いいたします。4款諸支出金1項償還金及び還付加算金に368万2000円の計上で、前年度と比べまして26万6000円の減少でございます。これは保険料の減額更正に係る還付金及び還付加算金でございます。

続きまして、歳入について御説明申し上げます。126ページ、127ページをお願いいたします。

1款1項1目後期高齢者医療保険料に27億2738万2000円の計上で、前年度と比べまして9979万円の減少でございます。これは、市が被保険者等から徴収する後期高齢者医療保険料で、保険料の額は広域連合で決定いたしております。

130ページ、131ページをお願いいたします。3款1項繰入金1目一般会計繰入金に7億6135万2000円の計上で、前年度と比べまして3331万1000円の減少でございます。これは、保険料の軽減分及び保険料徴収事務等に係る一般会計からの繰入金でございます。

134ページ、135ページをお願いいたします。5款諸収入に45万1000円の計上で、前年度と同額でございます。これは、保険料の滞納に係る延滞金、市の預金利子等による収入でございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、議案第26号の質疑を

終結いたします。

次に、議案第33号令和7年度岸和田市介護保険事業特別会計予算の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○山本隆彦保健部長

議案第33号令和7年度岸和田市介護保険事業特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

特別会計予算書の23ページをお願いいたします。第1条では予算の総額を歳入歳出それぞれ200億9109万9000円と定めてございます。

第2条では債務を負担することができる事項、期間及び限度額を定めるものがございます。内容につきましては、27ページの第2表をお願いいたします。記載の納入通知書作成・発送等業務委託は、令和8年度当初に直ちに仮算定における納入通知書等の発送を行う必要があり、令和7年度中に委託契約を締結し、作業を進めるため、記載のとおり債務負担行為の設定をお願いするものがございます。

23ページにお戻り願います。第3条では一時借入金の最高額を4億円と定めてございます。

第4条第1号は、各項に計上いたしました職員給与費等の予算額に過不足を生じた場合、また第2号では、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合、それぞれ同一款内での流用ができることを定めております。

引き続き、詳細につきまして、歳出から順に御説明申し上げます。170ページ、171ページをお願いいたします。

1款総務費に4億5168万7000円の計上で、前年度より883万円の減少でございます。

1項総務管理費に1億6098万7000円の計上で、前年度より809万7000円の減少でございます。これは、介護保険事業に係る職員

給与費、システムの管理開発委託料、大阪府国民健康保険団体連合会への負担金等でございます。

172ページ、173ページをお願いいたします。2項1目徴収費に5135万7000円の計上で、前年度より436万9000円の増加でございます。

その下、3項介護認定審査費に2億3934万3000円の計上で、前年度より510万2000円の減少でございます。

176ページ、177ページをお願いいたします。2款保険給付費に188億2985万円の計上で、前年度より10億824万6000円の増加でございます。増加の主な理由は、要介護認定者数の増加によるものでございます。

1項介護サービス費に174億1500万円の計上で、前年度より8億5963万6000円の増加でございます。これは要介護認定を受けた方に対する給付費で、介護サービスの種類ごとにそれぞれの給付費を計上してございます。

ページ中ほど、2項介護予防サービス費に5億5600万円の計上で、前年度より7415万3000円の増加でございます。これは要支援認定を受けた方に対する給付費で、こちらもサービスの種類ごとにそれぞれの給付費を計上してございます。

ページ最下段、3項審査支払手数料に1800万円の計上で、前年度より191万1000円の増加でございます。

178ページ、179ページをお願いいたします。4項高額介護サービス等費1目高額介護サービス費に5億円の計上で、前年度より7958万8000円の増加でございます。これは、利用者負担の合計が定められた限度額を超えたとき、その超過額を支給し、利用者負担の軽減を図るための給付費でございます。

5項高額医療合算介護サービス等費に

7070万円の計上で、前年度より1031万1000円の増加でございます。これは、医療保険と介護保険の両方のサービスを利用している世帯で自己負担額の合計が一定額を超えた場合、その超えた額を支給し、利用者負担の軽減を図るための給付費でございます。

6項特定入所者介護サービス等費に2億7015万円の計上で、前年度より1735万3000円の減少でございます。これは、自己負担となっている施設における居住費及び食費につきまして、低所得者の負担を軽減するための給付費でございます。

180ページ、181ページをお願いいたします。3款地域支援事業費に7億9446万6000円の計上で、前年度より3838万1000円の増加でございます。

1項介護予防・日常生活支援総合事業費に5億3965万5000円の計上で、前年度より3654万7000円の増加でございます。これは、要支援者、総合事業対象者が訪問型サービスや通所型サービスを利用する経費及び一般介護予防事業に要する経費でございます。

ページ下、2項包括的支援等事業費に2億5262万9000円の計上で、前年度より149万6000円の増加でございます。

184ページ、185ページをお願いいたします。3項審査支払手数料に218万2000円の計上で、前年度より33万8000円の増加でございます。

186ページ、187ページをお願いいたします。4款1項1目保健福祉事業費に275万5000円の計上で、前年度より223万5000円の増加でございます。

188ページ、189ページをお願いいたします。5款1項積立金1目介護給付準備基金積立金に669万2000円の計上で、前年度より582万8000円の増加でございます。

190ページ、191ページをお願いいたします。6款1項公債費1目利子に64万7000円

の計上で、前年度と同額でございます。

192ページ、193ページをお願いいたします。7款諸支出金1項償還金及び還付加算金に400万2000円の計上で、前年度と同額でございます。

194ページ、195ページをお願いいたします。8款1項1目予備費100万円の計上でございます。

続きまして、歳入について御説明申し上げます。152ページ、153ページをお願いいたします。

1款1項介護保険料1目第1号被保険者保険料に38億1620万6000円の計上で、前年度より6735万7000円の増加でございます。

156ページ、157ページをお願いいたします。3款国庫支出金に47億9333万2000円の計上で、前年度より2億7784万4000円の増加でございます。

1項国庫負担金1目介護給付費負担金に35億7732万7000円の計上で、前年度より2億268万4000円の増加でございます。これは介護給付費に対する国の負担額でございます。

2項国庫補助金に12億1600万5000円の計上で、前年度より7516万円の増加でございます。これは保険給付に対する交付金と各保険者の取組に対する交付金でございます。

158ページ、159ページをお願いいたします。4款1項支払基金交付金に52億2953万2000円の計上で、前年度より2億8218万6000円の増加でございます。これは保険給付費の27%相当分で、社会保険診療報酬支払基金から交付されます第2号被保険者の保険料を原資とする交付金でございます。

160ページ、161ページをお願いいたします。5款府支出金に26億5755万3000円の計上で、前年度より1億2991万8000円の増加でございます。

1項府負担金1目介護給付費負担金に25

億4110万5000円の計上で、前年度より1億2499万7000円の増加でございます。これは介護給付費に対する大阪府の負担分でございます。

2項府補助金に1億1644万8000円の計上で、前年度より492万1000円の増加でございます。これは介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%相当分及び包括的支援等事業費の19.25%相当分でございます。

162ページ、163ページをお願いいたします。6款財産収入1項財産運用収入1目利子及び配当金に669万2000円の計上でございます。

164ページ、165ページをお願いいたします。7款繰入金に35億8414万3000円の計上で、前年度より2億8283万8000円の増加でございます。

1項一般会計繰入金に31億8055万9000円の計上で、前年度より1億3298万2000円の増加でございます。これは、介護給付費、保険料の軽減分及び事務費等に係る一般会計からの繰入金でございます。

2項基金繰入金1目介護給付準備基金繰入金に4億358万4000円の計上で、前年度より1億4985万6000円の増加でございます。

168ページ、169ページをお願いいたします。9款諸収入に363万9000円の計上でございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

通告のありました委員は順次発言願います。

○中井良介委員

介護の事業について、人材確保ということが非常に大きな困難になっているということはよく聞くんですが、人がいないために利用者を受け入れずに閉めてしまうところと非常に増えていると聞きますし、私の近所の事業所も最近閉鎖いたしました。

人材確保ということについて、市としてどのような取組をしているのかお尋ねしたいと思うんですが、183ページの生活支援体制整備事業の中身をお願いします。

○前田弘人介護保険課長

介護人材確保の取組といたしましては、介護事業所等で働くことを可能とする生活援助サービス従事者研修を定期的に開催しており、ケアマネ協会から本研修会に講師として派遣していただく費用に生活支援体制整備事業の事業実施運営委託料として20万円計上いたしております。

○中井良介委員

本来、介護に従事する、例えば、特に家事というか訪問介護などの場合はヘルパーの資格を取って従事するわけですが、この場合はどんな研修なり資格を取るようになるのでしょうか。その中身を教えてください。

○前田弘人介護保険課長

この生活援助サービス従事者研修につきましては、介護保険の掃除や洗濯、買物など、高齢者の日常生活のお手伝いをする仕事の資格を取得でき、介護事業所等で働くことを可能とする研修でございます。研修内容につきましては、老化、認知症の理解、生活援助の知識と技術等で3日間12時間を受けていただける無料の研修といたしております。開催の周知につきましては、ホームページ、広報紙及び関係課の協力を得まして、全小学校・中学校の保護者向けにチラシを配布するなどの周知を行いまして、年3回から4回実施いたしております。

○中井良介委員

これで従事する研修を受けて介護で働く人というのは、大体どれぐらいの人数がおられるのでしょうか。

○前田弘人介護保険課長

生活援助サービス従事者研修の受講者数

は、平成28年度より今年度まで計24回、797人が修了されております。受講者の就労について、今年度、最終状況について各事業所にアンケートを実施しているところですが、その集計がまだ至っておりません。少し前の令和2年度に行った結果では、合計30名が就労につながったと回答されており、アンケートの回収率が約50%、半分になっておりましたので、実際に働かれた方はもう少し多く、就労率は約10%から15%までとの予測でありました。

今後につきましても、介護人材不足に対応すべく、継続してこの生活援助サービス従事者研修に取り組んでまいりたいと考えております。

○中井良介委員

事業の中身については分かりました。ヘルパーよりも簡易な研修を受けて、家事援助というか、生活援助サービスに従事するというわけです。働いている人も多いとは言えないですけど、人材不足の中で一定の役割を果たしているんだろうと思います。ただ、本来、やはりヘルパー資格を持って、そういう人たちが高齢者の援助をするということが大事だと思うんです。ただ、ヘルパーなどの介護人材の加算というのがよく言われるんですけども、実際にはそうはなっていないというか非常に不十分なままで、ですから人が集まらない。求人倍率が15倍とかぐらいの、本当に募集しても人が来てくれないという非常に厳しい状態でおると思います。

ただ、今の仕組みでは、ヘルパーへの処遇改善加算をすれば、それが保険料に跳ね返ってくるという問題で、こういう簡易な、あまり費用もかからない研修で従事する人もあるわけで、痛しかゆしのところかなと思いますけども、介護保険がそれこそ安定的に、事業所も成り立つような、特に町な

かの小さい事業所が成り立っていけるような公費を、今、公費50%、保険料50%ですけども、やはり公費の割合を高くして、待遇、処遇をよくしていくということをぜひ求めていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

○米田貴志委員長

他に質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、議案第33号の質疑を終結いたします。

次に、議案第28号令和7年度岸和田市財産区特別会計予算の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○谷口英樹総務部長

議案第28号令和7年度岸和田市財産区特別会計予算の御説明を申し上げます。特別会計予算書の29ページをお願いいたします。

第1条で歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11億1456万8000円と定めてございます。

まず、歳出から御説明申し上げます。206ページ、207ページをお願いいたします。

1款総務費1項総務管理費は2億4390万9000円の計上で、前年度に比べ5860万2000円の減少でございます。

1目三田財産区事業補助金は1694万9000円の計上で、前年度より186万5000円の減少でございます。これは、土地貸付収入の2分の1を地元公共施設整備補助金として交付するものでございます。

2目久米田池財産区事業補助金は200万円の計上で、前年度と同額でございます。これは久米田池交流資料館に対する補助金でございます。

3目土生滝財産区事業補助金は17万5000円の計上で、前年度と同額でございます。これは、土地貸付収入の2分の1を地元公共施設整備補助金として交付するものでござ

います。

4目真上財産区事業補助金は40万円の計上で、前年度と同額でございます。これは、土地貸付収入の2分の1を地元公共施設整備補助金として交付するものでございます。

5目箕土路財産区事業補助金は8051万円の計上で、前年度より3840万5000円の減少でございます。これは、地元都市計画公園大門公園のPark-PFI事業の事業者として実施する同公園の整備に伴う地元公共施設整備補助金として交付するものでございます。

6目摩湯財産区事業補助金は、前年度より9062万5000円の皆増でございます。これはボウズ池処分に伴う地元公共施設整備補助金として交付するものでございます。

7目加守財産区事業補助金は、前年度より5325万円の皆増でございます。これは加守町実行組合倉庫新築に伴います地元公共施設整備補助金として交付するものでございます。

208ページ、209ページをお願いいたします。2款1項1目繰出金は8億7065万9000円の計上で、前年度より7879万6000円の減少でございます。これは、右ページ、事業別区分欄に記載しております三田財産区ほか8つの財産区の一般会計への繰出金でございます。

歳出の説明は以上でございます。

続きまして、歳入について御説明申し上げます。202ページ、203ページにお戻り願います。

1款財産収入は1億7079万5000円の計上で、前年度より9613万5000円の減少でございます。

1項財産運用収入1目財産貸付収入は3504万8000円の計上で、前年度と同額でございます。これは、右ページ、説明欄に記載しております三田財産区財産、土生滝財

産区財産及び真上財産区財産の土地貸付収入でございます。

2項財産売払収入1目不動産売払収入は1億3574万7000円の計上で、前年度より9613万5000円の減少でございます。これは、摩湯町内のボウズ池の土地売払収入でございます。

204ページ、205ページをお願いいたします。2款1項1目繰越金は9億4377万3000円の計上で、前年度より4126万3000円の減少でございます。これは、右ページ、説明欄に記載しております田治米財産区ほか5つの財産区の前年度繰越金でございます。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、議案第28号の質疑を終結いたします。

次の理事者と交代してください。

(理事者交代)

次に、議案第29号令和7年度岸和田市下水道事業会計予算の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○西村寿員上下水道局長

議案第29号令和7年度岸和田市下水道事業会計予算につきまして御説明いたします。企業会計予算書の3ページをお願いいたします。

第2条は年間下水管布設延長、年間有収水量、主要な建設改良事業について、業務の予定量を定めてございます。

第3条の収益的収入及び支出並びに第4条の資本的収入及び支出につきましては、後ほど予算に関する説明書で御説明いたします。

4ページをお願いいたします。第5条は継続費でございます。令和7年度から令和8年度までの2か年の継続事業といたしま

して、大沢町・内畑町管渠布設事業で1億5520万円、令和7年度から令和11年度までの5か年の継続事業といたしまして、管路ストックマネジメント事業で11億5070万円、令和7年度から令和9年度までの3か年の継続事業といたしまして、天の川下水ポンプ場他電気設備更新事業で6億2000万円を継続費総額として予定しており、それぞれ記載のとおり年割額を定めてございます。

第6条は起債の目的、限度額を定めておりまして、本年度は公共下水道事業で5億9410万円、流域下水道事業で7550万円、資本費平準化債で21億4000万円を借り入れる予定でございます。

以上が予算の概要でございます。

続きまして、予算に関する説明に入らせていただきます。28ページ、29ページをお願いいたします。

まず、収益的収入について、1款事業収益に75億4954万6000円の計上で、前年度と比べ965万5000円の増加でございます。

1項営業収益は51億355万7000円の計上で、3913万5000円の増加でございます。

1目下水道使用料は38億1860万円の計上で、1807万円の減少でございます。これは主に、人口減少等に伴う使用水量の減少によるものでございます。

2目他会計負担金は雨水処理に係る一般会計負担金ほかの収入で、12億8359万7000円の計上で、1億2944万9000円の増加でございます。これは主に、前年度まで受託事業収益に計上しておりましたし尿処理に係る一般会計からの収入につきまして、本年度より他会計負担金に計上するように改めたことによるものでございます。

30ページ、31ページをお願いいたします。2項営業外収益は24億4596万9000円の計上で、2948万円の減少でございます。

2目他会計補助金は汚水及び雨水処理に

係る一般会計補助金で、10億3218万5000円の計上で、2996万円の減少でございます。これは主に、減価償却費に対する繰出金の減少によるものでございます。

34ページ、35ページをお願いいたします。収益的支出でございます。第1款事業費用に65億2552万2000円の計上で、前年度と比べ4337万7000円の減少でございます。

1項営業費用は59億6202万3000円の計上で、2734万7000円の増加でございます。

1目管渠費は管渠の維持管理に要する経費で、4億6436万4000円の計上で、4840万6000円の増加でございます。これは主に材料費、修繕費の増加によるものでございます。

36ページ、37ページをお願いいたします。2目ポンプ場費はポンプ場の維持管理に要する経費で、2億581万2000円の計上で、24万1000円の減少でございます。これは主に動力費の減少によるものでございます。

38ページ、39ページをお願いいたします。3目処理場費は処理場の維持管理に要する経費で、3億5534万4000円の計上で、4008万3000円の増加でございます。これは主に修繕費、委託料の増加によるものでございます。

40ページ、41ページをお願いいたします。4目流域下水道管理費は流域下水道の維持管理に要する経費で、本市の負担分で8億3257万3000円の計上で、1700万9000円の増加でございます。これは流域下水道における維持管理の増加によるものでございます。

42ページ、43ページをお願いいたします。6目業務費は使用料、受益者負担金の調定、徴収に要する経費で、1億6203万3000円の計上で、1540万2000円の減少でございます。これは主に委託料の減少によるものでございます。

44ページ、45ページをお願いいたします。

7目総係費は事業の一般活動に要する経費で、1億1583万2000円の計上で、6141万4000円の減少でございます。これは主に退職給付費、負担金の減少によるものでございます。

46ページ、47ページをお願いいたします。8目減価償却費は37億7232万3000円の計上で、1246万9000円の減少でございます。これは償却対象資産の減少によるものでございます。

48ページ、49ページをお願いいたします。2項営業外費用は5億5619万9000円の計上で、7072万4000円の減少でございます。

1目支払利息は3億8779万円の計上で、6235万9000円の減少でございます。これは主に企業債利息の減少によるものでございます。

54ページ、55ページをお願いいたします。資本的収入でございます。1款資本的収入に40億4500万2000円の計上で、前年度と比べ13億8874万1000円の増加でございます。

1項1目企業債は36億990万円の計上で、13億3500万円の増加でございます。これは主に資本費平準化債の増加によるものでございます。

58ページ、59ページをお願いいたします。3項分担金及び負担金1目負担金は930万3000円の計上で、3073万6000円の減少でございます。これは主に、受託事業に係る工事負担金の減少によるものでございます。

60ページ、61ページをお願いいたします。4項補助金1目国庫補助金は3億7472万1000円の計上で、1億2097万6000円の増加でございます。これは補助対象事業費の増加によるものでございます。

62ページ、63ページをお願いいたします。5項他会計繰入金1目他会計出資金は5106万8000円の計上で、3649万9000円の減少でございます。これは主に、阪南2区整備事

業に伴う一般会計出資金の減少によるものでございます。

64ページ、65ページをお願いいたします。資本的支出でございます。1款資本的支出に64億1529万5000円の計上で、前年度と比べ7786万6000円の増加でございます。

1項建設改良費は11億6220万8000円の計上で、2億5616万3000円の増加でございます。

1目資産購入費は7998万円の計上で、5167万9000円の増加でございます。これは主に土地購入費の増加によるものでございます。

2目管渠整備費は4億5262万2000円の計上で、1959万6000円の減少でございます。本年度も市内各所管渠敷設工事等を予定してございます。

3目ポンプ場及び処理場整備費は5億5343万1000円の計上で、2億2778万円の増加でございます。本年度は磯ノ上下水処理場ポンプ場施設更新工事等を予定してございます。

68ページ、69ページをお願いいたします。2項1目企業債償還金は51億8308万7000円の計上で、1億7829万7000円の減少でございます。これは主に企業債残高の減少によるものでございます。

流域下水道管理費のところ、増減のところを1070万円と言いましたけども、1700万円の間違いでございます。〔訂正済〕

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、議案第29号の質疑を終結いたします。

次に、議案第30号令和7年度岸和田市病院事業会計予算の審査に入ります。

本件に関し、理事者の説明を求めます。

○藤原林市民病院事務局長

議案第30号令和7年度岸和田市病院事業会計予算について御説明いたします。

企業会計予算書の5ページをお願いいたします。第2条では、病床数、入院・外来患者数、主な建設改良事業の業務の予定量を定めております。

第3条の収益的収入及び支出、第4条の資本的収入及び支出につきましては、後ほど予算に関する説明書で御説明いたしますので、ここでは省略させていただきます。

次に、6ページをお願いいたします。第5条は継続費で、令和7年度から令和8年度までの2か年の継続事業といたしまして、非常用発電機でもあるコージェネレーション発電機整備更新事業を予定しており、1億4000万円の継続費総額と年割額を定めてございます。

第6条は債務負担行為でございます。令和7年度から令和10年度までの職員健康診断業務委託に係る債務負担行為といたしまして3900万円、令和9年度の移行を目指している地方独立行政法人移行支援業務委託に係る債務負担行為として3500万円を定めてございます。

第7条は企業債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めており、本年度は病院増改築事業で2億5000万円、医療機器等整備事業で4億円の発行を予定しています。

第12条は取得する重要な資産としまして、放射線情報管理システムなど、記載のとおりでございます。

以上が予算の概要でございます。

続きまして、予算に関する説明に入らせていただきます。102ページ、103ページをお願いいたします。収入及び支出のうち、主なものにつきまして御説明いたします。

まず収益的収入でございますが、1款病

院事業収益に169億705万1000円の計上で、前年度に比べ2億8828万4000円の増加でございます。

1項医業収益は157億8681万円の計上で、1億9060万4000円の増加でございます。

1目入院収益は95億5385万1000円の計上で、8027万5000円の増加で、主に診療単価の増加によるものでございます。

2目外来収益は56億7586万2000円の計上で、1億2635万円の増加で、これは主に外来患者数と外来診療単価の増加によるものでございます。

104ページ、105ページをお願いいたします。3目その他医業収益は5億5709万7000円の計上で、1602万1000円の減少でございます。

106ページ、107ページをお願いいたします。2項医業外収益は11億1024万1000円の計上で、9768万円の増加でございます。これは主に他会計負担金の増加によるものでございます。

次に、110ページ、111ページをお願いいたします。収益的支出について御説明いたします。1款病院事業費用に168億9438万4000円の計上で、2億9092万1000円の増加でございます。

1項医業費用は163億9736万9000円の計上で、2億8525万1000円の増加となっております。これは、給与費、材料費、減価償却費などの増加によるものでございます。

1目給与費は73億6359万7000円の計上で、職員586名ほかの人件費で、1億4709万8000円の増加となっております。これは、給料、報酬のほか、手当や法定福利費などが増加したことによるものでございます。

112ページ、113ページをお願いいたします。2目材料費は51億2436万3000円の計上で、4182万6000円の増加でございます。これは主に薬品費と診療材料費の増加による

ものでございます。

3目経費は27億2683万3000円の計上で、5968万8000円の増加となっております。これは主に委託料の増加によるものでございます。

116ページ、117ページをお願いします。4目減価償却費は10億7197万7000円の計上で、5417万円の増加でございます。これは主に、器械備品の減価償却が増加したことによるものでございます。

118ページ、119ページをお願いします。2項医業外費用は4億8601万5000円の計上で、567万円の増加でございます。

1目支払利息及び企業債取扱諸費は5107万1000円の計上で、2895万7000円の減少となっております。これは主に企業債利息の減少によるものでございます。

少し飛びますが、124ページ、125ページをお願いします。資本的収支について御説明いたします。

まず資本的収入でございますが、1款資本的収入に9億220万1000円の計上で、1億9999万9000円の減少でございます。

1項1目企業債は6億5000万円の計上で、病院増改築事業と医療機器等整備事業のため発行を予定しているもので、1億5000万円の減少でございます。

128ページ、129ページをお願いいたします。3項他会計繰入金1目出資金に2億5000万円の計上で、5000万円の減少でございます。これは元金償還金の繰入金の一部でございます。

続きまして、136ページ、137ページをお願いします。資本的支出でございますが、1款資本的支出に19億8819万円の計上で、6億751万7000円の減少でございます。

1項建設改良費に6億9214万9000円の計上で、1億5542万円の減少でございます。

1目病院増改築費に2億5000万円の計上

で、5000万円の増加でございます。

2目資産購入費に4億円の計上で、2億円の減少でございます。これは、放射線情報管理システムやデジタルマンモグラフィの更新費用でございます。

138ページ、139ページをお願いします。2項1目企業債償還金は12億9134万円の計上で、4億5209万8000円の減少でございます。内訳につきましては、144ページから145ページまでの企業債明細書に記載しております。

その他の事業につきましては、大きな変動はございません。

○米田貴志委員長

説明が終わりました。

通告のありました委員は順次発言を願います。

○海老原友子委員

地方独立行政法人移行支援業務委託について質問させていただきます。企業会計予算書は96ページです。

令和6年3月に策定された市立岸和田市民病院経営強化プランにおきまして、経営形態の見直しの検討がされました。その結果、公立病院としての機能が維持され、経営課題を解決するためには地方独立行政法人化が最適な経営形態であるという結論が出され、今年の4月に病院事務局内に法人移行準備課が設置されると聞いています。この地方独立行政法人移行支援業務委託とはどのような支援をしてもらうことになるのですか。また、どのようなところに委託するのか教えてください。

○横田智美経営管理課長

業務内容につきましては、法人移行準備課を中心に決定して進めていくこととなりますが、現時点では、権利義務の継承といたしまして、資産、負債を整理し法人へ継承する手続であったり、財務会計、会計処

理、人事制度の設計や規定の整備などの構築、それに伴うシステムの導入や改修、法人設立、施設運営の準備などの業務サポートを想定しております。

法人化を進めていくに当たりましては、このような幅広い分野の対応、準備が必要であり、また、それぞれの業務が互いに関連する内容であるため、ワンストップで対応できる支援体制をつくることが重要であると考えております。

具体的な委託先といたしましては、病院の独法化の支援業務経験のある事業者、法人を検討しているところでございます。

○海老原友子委員

法人移行については委託料だけでも大変な予算となっておりますが、実際、独法化となる場合、会計処理や人事管理などの業務を法人で行うことになるので、事務員の増員をはじめ、システムの導入、改修、またイニシャルコストなど膨大な予算が必要となることが予想されます。法人としての病院運営と公立病院としての役割についてどのように考えておられるか教えてください。

○横田智美経営管理課長

昨年の12月議会でも御報告させていただきましたとおり、独法化を目指す最大の目的といたしましては、当院が公立病院としてこれまで果たしてきた産科や小児科など、いわゆる不採算医療をはじめ、各種医療機能が損なわれることなく、将来にわたって持続可能な医療提供体制を保持していくことを目的としております。

近年の医師の働き方改革の対応であったり、看護師など医療スタッフの人員確保が困難であったりと厳しい状況が続く中、これらの課題に迅速かつ柔軟に対応できる体制を早期に整えていかなければ病院運営は行き詰まってしまいます。つきましては、これらの課題を解決し、今後も公立病院と

して病院運営を継続していくためには、地方独立行政法人が最も有効であると考えております。

○海老原友子委員

公立病院としての役割は堅持するというお考えは何度も聞かせていただいているところですが、移行に当たって膨大な予算をつぎ込み、医者をはじめ、医療スタッフの人的な確保が迅速かつ柔軟に行えるのか、その確実性というのは未知数かと思われます。市民が安心して医療を受けられる市民病院として、存続、発展を要望して、この質問を終わらせていただきます。

○藤原林市民病院事務局長

私の先ほどの説明の中で、1款病院事業収益1項医業収益2目外来収益の前年度比較で1億2635万8000円の増加と説明させていただきましたが、正しくは1億2635万円の誤りでございます。訂正させていただきます。失礼いたしました。〔訂正済〕

○米田貴志委員長

他に質疑はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

ないようですので、議案第30号の質疑を終結いたします。

本日はこの程度にとどめ、予算常任委員会を散会いたします。

(以 上)